

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 芝浦電子

コード番号 6957 URL <http://www.shibaaura-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務部長 (氏名) 細井 和郎

TEL 048-859-6010

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,548	26.3	2,055	136.4	1,991	94.5	1,350	62.5
22年3月期	13,099	△9.9	869	△28.4	1,024	6.6	830	23.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,199百万円 (22.0%) 22年3月期 983百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	173.63	—	11.4	10.8	12.4
22年3月期	106.83	—	7.5	6.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,258	12,493	64.3	1,592.83
22年3月期	17,702	11,589	64.4	1,465.29

(参考) 自己資本 23年3月期 12,384百万円 22年3月期 11,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,872	△820	△457	4,795
22年3月期	2,096	△611	△107	4,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	194	23.4	1.8
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	233	17.3	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	5.6	900	△5.2	900	△2.1	550	△16.5	70.74
通期	18,000	8.8	2,200	7.0	2,200	10.4	1,400	3.7	180.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.19「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,779,865 株	22年3月期	7,779,865 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,785 株	22年3月期	4,516 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,775,187 株	22年3月期	7,775,457 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,567	22.4	710	73.9	812	57.2	494	44.5
22年3月期	11,903	△4.8	408	△11.7	516	0.4	342	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	63.66	—
22年3月期	44.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	14,874		9,045		60.8		1,163.38	
22年3月期	13,636		8,761		64.3		1,126.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,045百万円 22年3月期 8,761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
4. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、欧米では景気刺激策に支えられた緩やかな回復傾向が続いたのに加え、中国・インド等の新興国では内需を中心に経済が成長しました。わが国経済におきましても、政府の景気刺激策や輸出などが下支えたことから回復基調にありましたが、本年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けました。

このような状況のなか、当社グループでは、営業面では国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットにした営業活動を積極的に展開し、ハイブリッドカー、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案し、また欧州向けディーゼル車排ガスシステム、海外コーヒーメーカー用センサ等を拡販しました。また、生産面ではタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場増設等、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実をさらに進め、競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比26.3%増の165億4千8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は20億5千5百万円(前年同期比136.4%増)、為替差損8千9百万円等により、経常利益は19億9千1百万円(前年同期比94.5%増)、当期純利益は13億5千万円(前年同期比62.5%増)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高145億6千5百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益21億6百万円(前年同期比165.4%増)、アジアでは、売上高83億5千7百万円(前年同期比39.2%増)、営業利益5億9千万円(前年同期比100.0%増)となりました。

②次期の見通し

今後も世界経済はアジアの新興国を中心に拡大し、回復基調が継続すると見込まれます。一方わが国では、東日本大震災の経済に及ぼす影響が不確実な状況にあります。当社グループにおいても、生産設備には直接的に大きな被害はありませんでしたが、仕入先からの部材供給遅延や素材価格の高騰等先行き不透明感があり、また価格競争の激化、事業のグローバル化に伴うリスクの増大等事業環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策等、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高180億円(当期比8.8%増)、連結営業利益22億円(当期比7.0%増)、連結当期純利益14億円(当期比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、192億5千8百万円となり前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加等流動資産の増加によるものです。負債の部では6億5千2百万円増加し67億6千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等に伴う流動負債の増加によるものであります。なお、有利子負債は2億6千3百万円減少の17億7千3百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し124億9千3百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は64.3%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、47億9千5百万円となり、前年同期比5億4千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億7千2百万円(前期20億9千6百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億1千2百万円、減価償却費8億2千7百万円等の資金の増加がたな卸資産の増加5億5百万円、法人税等の支払額5億7千万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億2千万円(前期6億1千1百万円)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出7億9千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億5千7百万円(前期1億7百万円)となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出が長短借入による収入を上回ったこと及び配当金の支払1億9千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	55.8	60.8	65.6	64.4	64.3
時価ベースの自己資本比率	97.6	65.9	35.1	55.8	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.2	1.2	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.0	47.9	51.4	65.4	73.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

当期の配当金につきましては、前期と比べて5円増配の1株当たり30円の案とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を増強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応えてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術を中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。㈱福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。国内会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外工場を指導する海外生産会社のマザー工場としての位置付けをより明確にします。

中国2社については、諸リスク及び人件費・経費の上昇を考慮して、空調製品とOA製品の生産と中国国内での販売に注力します。タイは、アユタヤ工場にとどまらず、シンブリ工場についても国内戻しの生産移管を実施し、工場増設を行い生産能力を拡充しております。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場にも注力する一方、1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オープンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図っております。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図っております。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,417	5,242,427
受取手形及び売掛金	4,232,334	4,556,741
商品及び製品	678,362	751,756
仕掛品	1,594,557	1,744,104
原材料及び貯蔵品	626,811	857,723
繰延税金資産	220,871	306,057
未収入金	207,317	286,026
その他	40,474	45,104
貸倒引当金	△2,401	△2,321
流動資産合計	12,293,745	13,787,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,333,485	5,601,478
減価償却累計額	△3,059,361	△3,234,329
建物及び構築物(純額)	2,274,123	2,367,149
機械装置及び運搬具	7,391,020	7,623,815
減価償却累計額	△6,085,948	△6,294,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,305,071	1,329,223
土地	632,981	629,396
リース資産	9,356	9,356
減価償却累計額	△1,226	△2,697
リース資産(純額)	8,130	6,658
建設仮勘定	89,389	62,885
その他	1,044,164	1,082,059
減価償却累計額	△925,217	△958,980
その他(純額)	118,946	123,079
有形固定資産合計	4,428,642	4,518,392
無形固定資産	268,805	265,579
投資その他の資産		
投資有価証券	275,266	259,217
繰延税金資産	199,108	247,927
その他	276,688	219,932
貸倒引当金	△40,168	△40,104
投資その他の資産合計	710,895	686,973
固定資産合計	5,408,343	5,470,945
資産合計	17,702,089	19,258,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,235	2,514,110
短期借入金	1,155,231	791,288
未払法人税等	355,420	560,240
未払消費税等	44,960	53,044
賞与引当金	231,312	259,710
役員賞与引当金	—	30,000
その他	639,466	948,979
流動負債合計	4,696,628	5,157,373
固定負債		
長期借入金	881,629	981,720
リース債務	7,020	5,475
繰延税金負債	9,526	11,303
退職給付引当金	423,737	489,294
役員退職慰労引当金	93,680	105,840
資産除去債務	—	10,053
長期預り保証金	500	—
その他	—	3,937
固定負債合計	1,416,094	1,607,625
負債合計	6,112,722	6,764,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	7,392,603	8,548,261
自己株式	△5,402	△5,756
株主資本合計	11,601,511	12,756,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,732	49,200
為替換算調整勘定	△274,111	△421,646
その他の包括利益累計額合計	△208,379	△372,446
少数株主持分	196,234	109,197
純資産合計	11,589,366	12,493,566
負債純資産合計	17,702,089	19,258,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,099,581	16,548,922
売上原価	10,124,547	12,090,764
売上総利益	2,975,034	4,458,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	172,351	201,324
広告宣伝費	9,765	16,643
給料手当及び賞与	891,057	943,250
賞与引当金繰入額	60,148	71,118
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
退職給付費用	72,919	135,691
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	12,160
法定福利費	97,740	117,896
旅費及び交通費	93,282	112,655
通信費	23,437	24,826
支払手数料	190,412	197,354
賃借料	6,924	7,103
減価償却費	55,074	76,638
貸倒引当金繰入額	—	163
その他	419,743	455,517
販売費及び一般管理費合計	2,105,519	2,402,342
営業利益	869,514	2,055,815
営業外収益		
受取利息	4,319	3,223
受取配当金	5,060	6,286
為替差益	49,726	—
受取手数料	9,059	12,248
受取保険金	8,986	2,478
助成金収入	90,989	2,350
受取補償金	—	11,800
保険解約返戻金	1,152	—
その他	20,930	23,583
営業外収益合計	190,224	61,970
営業外費用		
支払利息	30,976	24,883
売上債権売却損	2,668	3,247
支払補償費	119	2,554
為替差損	—	89,815
その他	1,937	5,336
営業外費用合計	35,701	125,837
経常利益	1,024,038	1,991,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,925	190
賞与引当金戻入額	33,114	—
固定資産売却益	6	76
負ののれん発生益	—	68,106
特別利益合計	36,046	68,372
特別損失		
固定資産処分損	4,823	14,290
投資有価証券評価損	—	37
災害による損失	—	29,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
特別損失合計	4,823	48,266
税金等調整前当期純利益	1,055,261	2,012,055
法人税、住民税及び事業税	415,499	780,943
法人税等調整額	△201,820	△132,887
法人税等合計	213,678	648,056
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,363,999
少数株主利益	10,921	13,956
当期純利益	830,660	1,350,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,363,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,531
為替換算調整勘定	—	△147,535
その他の包括利益合計	—	※2 △164,067
包括利益	—	※1 1,199,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,185,974
少数株主に係る包括利益	—	13,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
前期末残高	6,756,330	7,392,603
当期変動額		
剰余金の配当	△194,388	△194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
当期変動額合計	636,272	1,155,658
当期末残高	7,392,603	8,548,261
自己株式		
前期末残高	△5,227	△5,402
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△354
当期変動額合計	△175	△354
当期末残高	△5,402	△5,756
株主資本合計		
前期末残高	10,965,414	11,601,511
当期変動額		
剰余金の配当	△194,388	△194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
自己株式の取得	△175	△354
当期変動額合計	636,096	1,155,304
当期末残高	11,601,511	12,756,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,588	65,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,143	△16,531
当期変動額合計	38,143	△16,531
当期末残高	65,732	49,200
為替換算調整勘定		
前期末残高	△378,145	△274,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,034	△147,535
当期変動額合計	104,034	△147,535
当期末残高	△274,111	△421,646
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△350,557	△208,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,178	△164,067
当期変動額合計	142,178	△164,067
当期末残高	△208,379	△372,446
少数株主持分		
前期末残高	185,700	196,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,533	△87,037
当期変動額合計	10,533	△87,037
当期末残高	196,234	109,197
純資産合計		
前期末残高	10,800,557	11,589,366
当期変動額		
剰余金の配当	△194,388	△194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
自己株式の取得	△175	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,712	△251,104
当期変動額合計	788,809	904,199
当期末残高	11,589,366	12,493,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,261	2,012,055
減価償却費	848,282	827,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,569	△90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,562	65,656
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,660	12,160
受取利息及び受取配当金	△9,380	△9,510
支払利息	30,976	24,883
為替差損益(△は益)	△21,141	24,268
固定資産処分損益(△は益)	4,817	14,214
投資有価証券評価損益(△は益)	—	37
負ののれん発生益	—	△68,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
売上債権の増減額(△は増加)	△550,107	△466,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	298,893	△505,924
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,452	△75,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,569	△13,843
仕入債務の増減額(△は減少)	184,627	369,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,035	8,084
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,277	168,985
その他	2,150	31,554
小計	1,933,241	2,453,985
利息及び配当金の受取額	9,481	9,631
利息の支払額	△32,041	△25,520
法人税等の支払額	△69,389	△570,709
法人税等の還付額	254,718	5,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096,010	1,872,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△343,446	△277,071
定期預金の払戻による収入	345,406	323,893
有形固定資産の取得による支出	△440,858	△796,596
有形固定資産の売却による収入	8	16,782
無形固定資産の取得による支出	△127,591	△55,344
投資有価証券の取得による支出	—	△32,500
その他	△45,338	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,820	△820,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	340,000
短期借入金の返済による支出	△509,083	△627,173
長期借入れによる収入	590,000	873,900
長期借入金の返済による支出	△692,298	△847,058
配当金の支払額	△194,186	△195,003
その他	△1,721	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,291	△457,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,670	△51,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,402,569	543,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,139	4,251,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,251,708	4,795,288

(5) 継続企業の前提に関する注記

この事項については該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ㈱東北芝浦電子、㈱岩手芝浦電子、㈱ 福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三 戸芝浦電子、㈱野田製作所、㈱三春電 器、タイ シバウラデンシ カンパニ ー リミテッド、東莞芝浦電子有限公 司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦 電子有限公司、㈱芝浦電子コア 全ての子会社を連結対象としておりま す。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	関連会社及び非連結子会社がないた め、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の内、タイ シバウラデン シ カンパニ ー リミテッド、東莞芝 浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公 司、香港芝浦電子有限公司及び㈱芝浦 電子コアの決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあたって は、12月31日現在の財務諸表を採用し ておりますが、連結決算日との間に生 じた重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法		
① 有価証券	a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のあるもの 移動平均法による原価法	a その他有価証券 時価のあるもの 同左
② デリバティブ取引に より生ずる債権及び 債務	時価法	時価のないもの 同左
③ たな卸資産	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。	同左
	a 製品及び仕掛品 主として総平均法 b 原材料 主として移動平均法 c 商品及び貯蔵品 主として最終仕入原価法	a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 主として総平均法 c 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>固定資産</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、原材料の評価方法は主として移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法に変更しております。 この変更は、統合システムの導入を機に、月次損益を早期に確定させ、損益管理をより強化することを目的として行われたものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>固定資産</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ489千円、税金等調整前当期純利益は4,683千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	972,839千円
少数株主に係る包括利益	10,921千円
計	983,760千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,143千円
為替換算調整勘定	104,034千円
計	142,178千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,164	3,029,417	13,099,581	—	13,099,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832,656	2,972,798	4,805,454	(4,805,454)	—
計	11,902,820	6,002,215	17,905,036	(4,805,454)	13,099,581
営業費用	11,109,369	5,706,935	16,816,304	(4,586,237)	12,230,067
営業利益	793,451	295,279	1,088,731	(219,216)	869,514
II 資産	11,902,133	4,229,824	16,131,958	1,570,130	17,702,089

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、タイ

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,324千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,326,056千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,764,482	61,305	972,487	1,710	5,799,986
II 連結売上高(千円)					13,099,581
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	0.5	7.4	0.0	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール

(2) 北アメリカ……アメリカ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、ポーランド、オーストリア、フランス、スウェーデン、ルクセンブルク、イギリス

(4) その他の地域……ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,195,680	4,353,241	16,548,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,369,854	4,004,030	6,373,885
計	14,565,535	8,357,272	22,922,808
セグメント利益	2,106,084	590,480	2,696,564
セグメント資産	12,872,683	4,775,480	17,648,163
その他の項目			
減価償却費	579,050	219,927	798,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,850	513,127	808,978

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	22,922,808
セグメント間取引消去	△6,373,885
連結財務諸表の売上高	16,548,922

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,696,564
セグメント間取引消去	△25,877
全社費用(注)	△614,870
連結財務諸表の営業利益	2,055,815

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	17,648,163
セグメント間取引消去	△3,063,112
全社資産(注)	4,673,514
連結財務諸表の資産合計	19,258,565

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798,977	28,828	827,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,978	42,962	851,940

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,465円29銭	1株当たり純資産額	1,592円83銭
1株当たり当期純利益金額	106円83銭	1株当たり当期純利益金額	173円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,589,366	12,493,566
普通株式に係る純資産額(千円)	11,393,132	12,384,369
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	196,234	109,197
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,516	4,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,349	7,775,080

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	830,660	1,350,042
普通株式に係る当期純利益(千円)	830,660	1,350,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,457	7,775,187

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 濱田 拓実(現 当社執行役員製造本部長補佐兼生産管理部長兼物流部長)

取締役 細井 和郎(現 当社執行役員事務部長)

2. 退任予定取締役

取締役 水下 明彦

取締役 平川 敏彦

取締役 柳沢 幸一